

## 平成13年度事業報告書

中小型造船業を取り巻く環境変化に対応して、事務局機能の強化を図り、産業基盤を再構築するため、財団法人日本小型船舶工業会と平成13年4月1日付で統合し、同日付で団体名を社団法人日本中小型造船工業会に変更した。

### 1. 会 員

年度始め及び年度末の会員数並びに年度中の入・退会は次の通りである。

(社)

区 分	年度始現在	入 会	退 会	年度末現在
普通会員	51	10	2	59
賛助会員	9	3	0	12
合 計	60	13	2	71

入会（普通会員）(社) 北海道小型船舶工業会、(社) 東北小型船舶工業会、  
 (社) 新潟小型船舶工業会、(社) 関東小型船舶工業会、  
 (社) 東海小型船舶工業会、(社) 近畿小型船舶工業会、  
 (社) 兵庫県小型船舶工業会、(社) 中国小型船舶工業会、  
 (社) 四国小型船舶工業会、(社) 九州小型船舶工業会

(賛助会員) (財) 日本造船技術センター、(社) 軽金属溶接構造協会、  
 (株) エス・イー・エー創研

退会（普通会員） (株) 三保造船所、(株) ハシゾウ

### 2. 役 員

定数及び年度末現在の役員数は次の通りである。

(人)

	会 長	副会長	専務 理事	常務 理事	理 事	小 計	監 事	合 計
定 数	1	6	1	3	44	55	3	58
現 員	1	6	1	3	41	52	3	55

財団法人日本小型船舶工業会との統合後の役員は次の通りである。

会 長	三輪 善雄	内海造船(株)	代表取締役社長
副 会 長	檜垣 孝則	今井造船(株)	”
”	神例 清	神例造船(株)	代表取締役会長
”	石渡 博	墨田川造船(株)	代表取締役社長
”	寺西 勇	(株)三和ドック	”
”	眞砂 忠夫	(社)四国小型船舶工業会会長 (興亜産業(株)代表取締役社長)	
”	大内 博文	(社)関東小型船舶工業会会長 (京浜ドック(株)代表取締役社長)	
専務理事	時武 弘敏	学識経験者	
常務理事	東 伊一郎	”	
”	関 雅之	”	
理 事	小林 俊治	榑崎造船(株)	代表取締役社長
”	東 徹	北日本造船(株)	”
”	阿部 博行	(株)ヤマニシ	”
”	鬼頭 博明	東北ドック鉄工(株)	”
”	村松 綏啓	(株)新潟鉄工所	”
”	遠藤 博	石川島造船化工機(株)	”
”	兒井 正義	横浜ヨット(株)	”
”	平井 宏和	三崎船舶工業(株)	”
”	行徳 威夫	(株)カナサシ重工	”
”	生駒 友彦	金川造船(株)	”
”	玉井 裕	神戸船渠工業(株)	”
”	石川 昌甫	(株)石原造船所	”
”	富澤 正毅	(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック	”
”	青景 和成	神原海洋開発(株)	”
”	杉原 毅	向島ドック(株)	”
”	神田 博	(株)神田造船所	”
”	佐藤 英孝	四国ドック(株)	”
”	檜垣 榮治	(株)オーシャンヨット	”
”	檜垣 清隆	檜垣造船(株)	”
”	浅野富士人	浅川造船(株)	”
”	中川 紀夫	(株)ハシゾウ	”
”	山岡 哲也	村上秀造船(株)	”
”	渡邊榮一郎	渡辺造船(株)	”
”	木元 陽一	伯方造船(株)	”

理事	檜垣 巧	岩城造船(株)	代表取締役社長
"	成瀬 鹿造	(株)栗之浦ドック	"
"	伊良原勲次	旭洋造船(株)	代表取締役
"	田中 敬二	福岡造船(株)	代表取締役社長
"	飯野 肇	(株)白杵造船所	"
"	児嶋 武己	南日本造船(株)	"
"	奥 登	下ノ江造船(株)	代表取締役会長
"	吉留 久晃	佐伯重工業(株)	代表取締役社長
"	向井 博昭	長崎造船(株)	"
"	米里 徹也	長栄造船(株)	"
"	運上 欽也	(社)北海道小型船舶工業会会長(運上船舶工業(有)代表取締役社長)	
"	佐川貞二郎	(社)東北小型船舶工業会会長(八戸港造船(株)代表取締役社長)	
"	田中 祥雄	(社)新潟小型船舶工業会会長(株)田中造船所代表取締役社長	
"	渡邊 真男	(社)東海小型船舶工業会会長(株)清港ドック代表取締役社長	
"	石川 米平	(社)近畿小型船舶工業会会長(株)下津造船所代表取締役社長	
"	重岡 良方	(社)兵庫県小型船舶工業会会長(富士海事工業(株)代表取締役社長)	
"	佐々木和之	(社)中国小型船舶工業会会長(佐々木造船(株)代表取締役社長)	
"	松浦 信雄	(社)九州小型船舶工業会会長(小門造船鉄工(株)代表取締役社長)	
"	鈴木 實	学識経験者	
監事	千崎 昇	(株)花崎造船所 代表取締役社長	
"	高野 恒利	(財)日本海事協会 常務理事	
"	板倉 誠二	(株)イタクラシップヤード 代表取締役社長	

年度中の役員の変動は次の通りである。

理事	兒井 正義	横浜ヨット(株)代表取締役社長	平成13年 5月18日辞任
理事	佐藤 守	横浜ヨット(株)代表取締役社長	平成13年 5月18日就任
常務理事	鈴木 實	学識経験者	平成13年 7月 1日就任 (6月30日までは非常勤理事)
理事	中川 紀夫	(株)ハシゾウ代表取締役社長	平成13年10月12日辞任
理事	奥 登	下ノ江造船(株)代表取締役会長	平成13年10月12日辞任
理事	藤本 光義	下ノ江造船(株)代表取締役社長	平成13年10月12日就任

理事	飯野 肇	(株)白杵造船所代表取締役社長	平成13年10月12日辞任
理事	徳永 孝雄	(株)白杵造船所代表取締役社長	平成13年10月12日就任
理事	松浦 信雄	(社)九州小型船舶工業会会長	平成13年10月12日辞任
理事	古田彌佐夫	(社)九州小型船舶工業会会長	平成13年10月12日就任
理事	遠藤 博	石川島造船化工機(株)代表取締役社長	平成13年10月12日辞任
理事	宅崎 芳郎	石川島造船化工機(株)代表取締役社長	平成13年10月12日就任
理事	石川 昌甫	(株)石原造船所代表取締役社長	平成13年10月12日辞任
理事	鴨井 紀之	(株)石原造船所代表取締役社長	平成13年10月12日就任
理事	三輪 善雄	内海造船(株)代表取締役社長	平成13年10月12日辞任
理事	山田 弘幸	内海造船(株)代表取締役社長	平成13年10月12日就任
理事	三輪 善雄	学識経験者	平成13年10月12日就任
会長	三輪 善雄	学識経験者	平成13年10月12日就任
理事	村松 綏啓	(株)新潟鉄工所代表取締役社長	平成13年11月27日辞任

年度末の役員は次の通りである。

会長	三輪 善雄	学識経験者	
副会長	檜垣 孝則	今井造船(株)	代表取締役社長
	神例 清	神例造船(株)	代表取締役会長
	石渡 博	墨田川造船(株)	代表取締役社長
	寺西 勇	(株)三和ドック	"
	眞砂 忠夫	(社)四国小型船舶工業会会長	(興亜産業(株)代表取締役会長)
	大内 博文	(社)関東小型船舶工業会会長	(京浜ドック(株)代表取締役社長)
専務理事	時武 弘敏	学識経験者	
常務理事	鈴木 實	"	
	東 伊一郎	"	
	関 雅之	"	
理事	小林 俊治	榑崎造船(株)	代表取締役社長
	東 徹	北日本造船(株)	"

理事	阿部 博行	(株)ヤマニシ	代表取締役社長
"	鬼頭 博明	東北ドック鉄工(株)	"
"	宅崎 芳郎	石川島造船化工機(株)	"
"	佐藤 守	横浜ヨット(株)	"
"	平井 宏和	三崎船舶工業(株)	"
"	行徳 威夫	(株)カナサシ重工	"
"	生駒 友彦	金川造船(株)	"
"	玉井 裕	神戸船渠工業(株)	"
"	鴨井 紀之	(株)石原造船所	"
"	富澤 正毅	(株)アイ・エイチ・アイ・アムテック	"
"	青景 和成	神原海洋開発(株)	"
"	杉原 毅	向島ドック(株)	"
"	山田 弘幸	内海造船(株)	"
"	神田 博	(株)神田造船所	"
"	佐藤 英孝	四国ドック(株)	"
"	檜垣 榮治	(株)オーシャンヨット	"
"	檜垣 清隆	檜垣造船(株)	"
"	浅野富士人	浅川造船(株)	"
"	山岡 哲也	村上秀造船(株)	代表取締役会長
"	渡邊榮一郎	渡辺造船(株)	代表取締役社長
"	木元 陽一	伯方造船(株)	"
"	檜垣 巧	岩城造船(株)	"
"	成瀬 鹿造	(株)栗之浦ドック	"
"	伊良原勲次	旭洋造船(株)	代表取締役
"	田中 敬二	福岡造船(株)	代表取締役社長
"	徳永 孝雄	(株)白杵造船所	"
"	児嶋 武己	南日本造船(株)	"
"	藤本 光義	下ノ江造船(株)	"
"	吉留 久晃	佐伯重工業(株)	"
"	向井 博昭	長崎造船(株)	"
"	米里 徹也	長栄造船(株)	"
"	運上 欽也	(社)北海道小型船舶工業会会長(運上船舶工業(有)代表取締役社長)	
"	佐川貞二郎	(社)東北小型船舶工業会会長(八戸港造船(株)代表取締役社長)	
"	田中 祥雄	(社)新潟小型船舶工業会会長(株)田中造船所代表取締役社長)	
"	渡邊 真男	(社)東海小型船舶工業会会長(株)清港ドック代表取締役会長)	

理事	石川 米平	(社) 近畿小型船舶工業会会長 (株)下津造船所代表取締役社長)
”	重岡 良方	(社) 兵庫県小型船舶工業会会長 (富士海事工業(株)代表取締役社長)
”	佐々木和之	(社) 中国小型船舶工業会会長 (佐々木造船(株)代表取締役会長)
”	古田彌佐夫	(社) 九州小型船舶工業会会長 (東洋造船鉄工(株)代表取締役社長)
監事	千崎 昇	(株)花崎造船所 代表取締役社長
”	高野 恒利	(財) 日本海事協会 常務理事
”	板倉 誠二	(株)イタクラシップヤード 代表取締役社長

### 3. 事務局

事務を処理するため事務局を置き、専務理事及び常務理事（3名）が常勤している。事務局には、事務局長を置き、総務・業務・中型船事業・小型船事業の4部を設けている。事務局長は専務理事が、業務部長及び小型船事業部長は担当常務理事が兼任し、中型船事業部長には専任の部長を置いている。

### 4. 総会

総会を次の通り開催した。

#### 第42回通常総会

年月日 平成13年5月18日（金）

場 所 ホテル海洋「コーラルルーム」

#### 審議事項

第1号議案 平成12年度事業報告書並びに決算報告書の件（承認）

第2号議案 平成13年度事業計画並びに収支予算の件（承認）

第3号議案 諸規程類の一部改正の件（承認）

第4号議案 平成14年度日本財団助成金の交付申請手続きの理事会への委任の件  
（承認）

#### 平成13年度臨時総会

年月日 平成13年10月12日（金）

場 所 東海大学校友会館「東海の間」

#### 審議事項

第1号議案 平成13年度予算変更の件（承認）

第2号議案 理事選任の件（承認）

## 5. 理事会

理事会を次の通り開催した。

### 第470回理事会

年月日 平成13年5月18日(金)

場 所 ホテル海洋「コーラルルーム」

#### 審議事項

- (1) 平成12年度事業報告書(案)並びに決算報告書(案)について(承認)
- (2) 平成13年度事業計画(案)並びに収支予算(案)について(承認)
- (3) 諸規程類の一部改正(案)について(承認)
- (4) 代表者交代に伴う理事の変更について(承認)
- (5) 常務理事の互選について(承認)
- (3) 中型船部会・小型船部会の海外開催について(承認)

### 第471回理事会

年月日 平成13年10月12日(金)

場 所 東海大学校友会館「東海の間」

#### 審議事項

- (1) 平成13年度予算変更(案)について(承認)
- (2) 平成14年度収支予算(案)並びに事業計画(案)について(承認)
- (3) 賛助会員入会申し込みについて(承認)
- (4) 諸規程類の一部改正(案)について(承認)
- (5) 代表者交代に伴う理事の変更について(承認)

#### 報告事項

- (1) 委員会等の活動状況報告
- (2) 賀詞交換会の開催について
- (3) 会長の互選について

### 第472回理事会

年月日 平成14年1月17日(木)

場 所 東海大学校友会館「阿蘇の間」

#### 審議事項

- (1) 平成13年度予算変更(案)について(承認)
- (2) 平成13年度日本財団助成事業の延長申請について(承認)
- (3) 理事の変更について(承認)

#### 報告事項

- (1) P R T R 排出量等の算出システムについて
- (2) 船舶の解撤に関わる環境問題について
- (3) 会員造船所労働災害発生状況並びに船舶製造・修理業の労災保険収支状況について
- (4) その他  
事務局の運営について

#### 第473回理事会

年月日 平成14年3月20日(木)

場 所 事務局会議室

##### 審議事項

- (1) 平成14年度収支予算(案)について(承認)
- (2) 外板展開法に関する特許出願について(承認)
- (3) 普通会员の退会について(承認)
- (4) 技術委員会の委員変更について(承認)

##### 報告事項

- (1) 平成14年度日本財団助成事業について
- (2) 交通政策審議会審議経過について
- (3) 船用工業製品の取引関係の改善に関する協力依頼について
- (4) その他
  - ①雇用流動化への対応に関する調査結果について
  - ②造船技術者社会人教育の受講申込状況について
  - ③経営基盤強化計画の変更に係る承認申請について
  - ④第474回理事会及び第43回通常総会の開催日について

中型船部会及び小型船部会を次の通り開催した。

#### 第1回中型船部会

年月日 平成13年4月19日(木)

場 所 霞山会館かざんの間

##### 審議事項

- (1) 新団体の組織について
- (2) 平成13年度日本財団助成事業について
- (3) 交通政策審議会海事分科会審議概要について
- (4) 海外での理事会開催について
- (5) (財)日本小型船舶工業会の解散時の財産目録について



- (6) 大中遠洋旋網漁船減船に伴う債権者への対応について

#### 第2回中型船部会

年月日 平成13年7月11日(水)

場 所 台北市・シャングリラファーマースタンプラザホテル会議室

##### 審議事項

- (1) 中型船部会の今後の開催について
- (2) 中小造船業の需要創出に関する要望について
- (3) 委員会及び部会組織について
- (4) 会員会社竣工実績の推移について
- (5) 平成13年度日本財団助成事業について
- (6) 台湾の海運造船事情について
- (7) シンガポールの造船事情等について
- (8) 運輸施設整備事業団との懇談会について

#### 第3回中型船部会

年月日 平成13年9月19日(水)

場 所 東海大学校友会館朝日の間

##### 審議事項

- (1) 平成14年度日本財団助成事業計画(案)について
- (2) 平成13年度日本財団助成事業の進捗状況について
- (3) 平成14年度税制改正要望について
- (4) 取引信用保険(修繕取引向け)について
- (5) 労働災害発生状況について
- (6) 環境問題について
- (7) 中小造船業対策に関する要望経過について
- (8) SOLAS2000年改正の国内規則取り入れについて

#### 第1回小型船部会

年月日 平成13年5月17日(木)

場 所 事務局会議室

##### 審議事項

- (1) 部会長の互選について
- (2) 関係官庁等との打ち合わせ報告について

## 6. 事業

日本財団から多額の助成金の交付を受けて次の事業を実施した。

〔日本財団助成事業〕

### (1) P R T R 排出量等算出マニュアルの作成

特定化学物質の排出量・移動量を算出するための業界標準システムを構築し、「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく届出事務の効率化・省力化に資する体制を整えるとともに、全国9カ所においてP R T R制度及び同システムの説明会を開催した。

### (2) 造船専門家会議の開催

平成13年10月22日から26日までの5日間、我が国において第25回アジア太平洋造船専門家会議を開催した。同会議には9カ国、1機関が参加し、参加各国が自国の造船業及び船用工業等に関して忌憚のない意見交換を行い、アジア太平洋地域における造船業の国際協調の推進を図った。また、同会議には当会会員造船所、船用メーカー等が多数参加し、国際交流を深めた。

#### ①本会議（10月22日於東京）

各国から提出された資料に基づき造船業・船用工業の現状・施策及び造船関係国際協力の現状について討議を行った。

#### ②郊外セミナー（10月23日）

独立行政法人海上技術安全研究所において試験水槽を視察した。また、当会会員造船所及び船用メーカーとインドネシア造船工業会との懇談会を開催し、造船業における国際協力について意見交換を行った。

#### ③スタディツアー（10月24日～26日）

福岡造船株式会社及び三菱重工業株式会社下関造船所を視察した。

#### ④参加国（9カ国、1機関）

オーストラリア、中国、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム、E S C A P

### (3) 海外における造船技術広報セミナーの開催

我が国中小造船業の広報宣伝を兼ねた造船技術セミナーをシンガポールで開催し、シンガポールをはじめとする東南アジア地域の市場の維持拡大を図った。

①開催日 平成13年11月13日

②開催地 シンガポール

③参加者 シンガポール船社51社・78名

④日本からの参加者 会員造船所9社・10名、船用メーカー5社・10名

(4) 中小型造船業における雇用流動・高齢化対策及び人材の確保

2ヶ年計画の初年度として、雇用流動化対策部会(部会長 田淵一郎 四国ドック(株)顧問)を3回開催し、中小型造船業における標準作業書等を取りまとめるとともに、技能水準資格認定制度の創設について検討した。

①船殻工事における作業手順等について聞き取り調査を行い、標準作業書、作業要件書及び技能評価基準書を作成した。

②上記標準作業書等を基に船殻関係の職種毎の技能評価基準書(1~3級)を作成し、技能水準資格認定制度創設に向けた検討を行った。

また、人材確保対策部会(部会長 森本晋 (株)日本能率協会コンサルティング経営コンサルタント)を3回開催し、人材確保のための人材情報提供システムを構築した。

①求人・求職情報の収集を行い、人材情報データベースを構築した。

②中小造船所に対する書面調査結果を基に人材情報提供システムを構築し、求人・求職情報の提供を行うホームページを開設した。

(5) 中型タンカーの新船型の設計に関する調査研究

2ヶ年計画の初年度として、新型タンカー部会(部会長 寶田直之助 元横浜国立大学教授)を6回開催し、現在の船用推進機関の主流であるディーゼル機関とプロペラ推進に代わるポッド型プロペラ推進システムを採用した中型タンカーの開発を行った。

①ポッド型プロペラの種類、形状、要目、重量、関連機器等について調査し、操縦性能シミュレーション計算を行った。

②150mプロダクトキャリア(載貨重量約26,000トン)の基本設計を行い、水槽試験を実施した。

(6) 撓鉄作業の技能伝承マニュアル作成

2ヶ年計画の最終年度として、撓鉄作業マニュアル作成部会(部会長 砂川祐一 (株)エスエステクノロジー社長)を3回開催し、撓鉄作業マニュアル及びVTR教本(応用編)を作成した。なお、本事業は独立行政法人海上技術安全研究所と共同で実施したもので、研究過程で考案された外板展開方法等については3月19日に発明特許を出願した。

①複数の板厚、ガスを用いた実験を行い、板厚と加熱速度の定量的な関係を把握した。

②管理者・技能者のための撓鉄作業マニュアルを作成した。

③撓鉄技能者の早期育成のためのビデオ教本(応用編)を作成した。

## (7) 船舶修繕業の作業効率化に関する調査研究

2ヶ年計画の最終年度として、修繕作業効率化部会（部会長 杉原毅 向島ドック(株)社長）を4回、作業の機械化自動化支援を3カ所で開催し、周辺環境対策も加味した作業の機械化・自動化の調査を行うとともに、修繕工事標準仕様書を作成した。

①外板清掃・塗装、廃棄物処理等の関連機器や機械化手法について調査し、ウォータージェット式清掃剥離装置や修繕ドック用簡易テント等の導入検討を行うとともに、ダイオキシン規制対応の焼却炉や蠟殻処理装置などの周辺環境保全設備についても検討を加え機械化・自動化指針を取りまとめた。

②修繕工事標準仕様書、見積書、落成書等の標準様式を作成し、それに基づき船舶修繕工事の合理化・高度情報化を図るための管理システムを開発した。なお、修繕工事標準仕様書については海運団体の協力を得て海運各社に配布したほか、当会ホームページにも掲載した。

## (8) 小型造船技術講習

指導講習部会（部会長 寶田直之助 元横浜国立大学教授）を4回、通信教育部会（部会長 寶田直之助 元横浜国立大学教授）を4回、アルミ船部会（部会長 松野清孝（財）舟艇協会理事）を3回、FRP船部会（部会長 影山和郎 東京大学大学院教授）を3回開催して教育内容等を審議し、全国各地で技術指導講習会を開催するとともに、通信教育造船科講座を開設し、修了者として28名を認定した。

### ①技術指導講習会

造船現図技術講習会	4地区・受講者計44名
コンピュータ活用指導講習会	3地区・受講者計26名
溶接技術講習会	2地区・受講者計35名
FRP船建造技術講習会	2地区・受講者計16名
アルミ船建造技術講習会	1地区・受講者計8名
管理技術高度化講習会	1地区・受講者計11名
労災防止対策者講習会	5地区・受講者計123名
船舶検査・測度講習会	6地区・受講者計143名

### ②通信教育造船科講座（受講者40名）

一般講座（船舶計算、基本設計、船殻設計、工場管理、船体工作法、船体艤装、機関艤装、電気艤装、船舶関係法規）

特別講座（FRP船工作法、アルミ船工作法）

## (9) 小型船造船業の新規事業開発促進

11地区の小型造船業の実態調査を実施するとともに、経営基盤強化推進部会（部会長

仲渡道夫 広島大学名誉教授) を2回開催して経営基盤強化に係る問題点及び対策等を把握し、中小企業経営革新支援法に基づく経営基盤強化計画推進のための指針を取りまとめた。

#### (10) 高度情報技術 (IT) を活用した船舶運航支援体制の確立

保守管理の合理化、船内作業の軽減を可能とする高度情報技術を取り入れた次世代内航船の基本概念を策定すべく調査を進めていたところ、中型クラスと小型クラスの造船所では事業に対する認識の相違が明らかとなり、対象船舶を当初の内航船クラスから近海船クラスに変更する必要が生じた。また、国が実施している船用機器関係のプロジェクトの成果も参考にする必要があり、年度内の事業完了が困難となった。このため日本財団の承認を得て事業の完了を平成14年12月に延期した。

#### (11) 身体障害者用ヨットの開発

平成12度に開発した身体障害者用ヨット第1号艇の運行管理を身体障害者のセーリング活動を支援している特定非営利活動法人ヨットエイドジャパンに委託して艀装品の検証を行いつつ、改良型の第2号艇を建造していたところ、身体障害者用のエレベータ装置の仕様変更に伴う部品製造に長期間を要することとなり、年度内の事業完了が困難となった。このため日本財団の承認を得て事業の完了を平成14年5月に延期した。

#### 〔日本財団の助成金による (財) シップ・アンド・オーシャン財団協力事業〕

##### 海外事務所の運営

パリ、ニューヨーク、シンガポールの3カ所の海外事務所を日本貿易振興会と共同で運営しており、欧米及び東南アジアにおける造船・海運の現状、動向等に関する情報収集を実施して、それらを会報等に掲載するとともに報告書にとりまとめ、会員並びに関係者に配布した。また、造船分野における国際交流の推進、技術協力の促進のための調査研究を実施した。

#### 〔請負・委託事業〕

##### (1) 中小型造船業における産業基盤の再構築に関する調査

国土交通省の請負事業として、物流の効率化や環境保全等の諸課題を達成するうえで不可欠となる高品質・高性能の船舶の供給基盤の維持・強化を図るため、中小型造船業の産業基盤の再構築に関する調査を実施し、基礎資料を取りまとめた。

##### 調査項目

- ①造船技能伝承についての検討のための調査
- ②環境問題対策のための基礎調査
- ③中小型造船業における高度情報化技術導入のための調査

## (2) 東南アジア地域造船経営者との交流促進

(財) シップ・アンド・オーシャン財団の委託事業として、造船業及び船用工業における国際交流、技術協力の推進等を図るため、タイ国の造船経営者4名を我が国に招聘して、造船業及び船用工業に関する研修を実施するとともに、中小造船所及び船用機械メーカーの見学を行った。

### ①講義内容

中小造船業経営管理の特徴、東南アジアの造船マーケット、船舶修理部門の業務管理、造船工作と生産管理、船用機関

### ②工場見学

(株)新潟鉄工所、浅川造船(株)、(株)三和ドック、かもめプロペラ(株)

## [一般事業]

### (1) 委員会部会の開催

次の常設委員会において、それぞれの専門分野について審議、検討を行った。

#### ①総務委員会

平成13年度予算、平成14年度事業計画案、平成14年度収支予算案、環境対策、諸規程類の整備等について審議、検討した。

#### ②業務委員会

内航船、漁船等の中小型船の建造需要が大幅に落ち込んだことに伴い厳しい経営を余儀なくされている中小造船業対策について検討するとともに、資材調達について船用工業会との意見交換、平成14年度税制改正要望、会員会社の経営分析、当会会員の手持工事量等について審議、検討した。

#### ③国際委員会

中小型船輸出市場の動向、中小型船の輸出振興に関する広報宣伝、輸出船の引合・受注動向等について審議、検討した。

#### ④技術委員会

SOLAS、MARPOL等の国際条約及び国際規格並びに国内の法令等の改正、中小型造船所の建造設備、環境改善、社会人教育等について審議、検討した。

#### ⑤労務委員会

会員会社における雇用の維持・確保、賃金、労働時間等の雇用条件について調査、検討した。また、会員会社の安全衛生管理水準の向上を図るため、労働安全衛生対策小委員

会で定期的に労働災害発生状況を調査するとともに、類似災害の再発防止を図るため休業災害調査報告書を作成し、会員造船所に配布した。

⑥近代化推進委員会

中小企業経営革新支援法に基づく経営基盤強化等中小企業施策、雇用調整助成金制度、製造物責任法（PL）対策、団体保険制度の運用・拡充、中小型造船業の技術の向上、設備の近代化及び合理化に関する事項等について審議、検討した。

⑦修繕船委員会

修繕船工事状況並びにドック別稼働状況、修繕船売上高等について審議、検討した。

⑧小型造船委員会

⑨内航船委員会

小型造船委員会及び内航船委員会を合同開催し、委員構成、内航海運の現状、各地域の建造状況等について審議、検討した。

⑩漁船委員会

改正漁船法、性能基準の見直し、各地区における漁船造修工事状況等について審議、検討した。

（2）資金の斡旋

会員造船所が日本財団の融資制度を利用するに当たり、借入計画書の作成等について面談等による指導を実施するとともに、団体加入証明書を発給した。また、会員造船所の次年度における融資期待額を調査し、日本財団に報告した。

（3）造船設備対策

国土交通省では新造船設備政策の弾力的運用を行っており、会員の行う設備拡張許可申請について書式及び添付資料の作成に関する相談、指導を行った。

（4）中小造船業高度化対策

- ①会員会社の経営の参考に供するとともに、当会の政策立案の基礎資料とするために会員会社の経営分析を行い、報告書にとりまとめ会員に配布した。
- ②環境対策立案の基礎資料とするため廃棄物処理に関する調査を実施した。
- ③造船業の高度化に関する講演会を開催し、会員会社のIT導入の指針とした。

#### (5) 新規需要創出対策

- ① 中小型船の需要開拓の一環として、経済協力船受注促進プロジェクトチーム（座長 山口嘉弘 墨田川造船(株)常務取締役）において海外事務所等を活用しつつ経済協力船案件の形成を図った。
- ② 台湾での中型船部会の開催に合わせて台湾及びシンガポールの造船・海運に関するセミナーを開催した。

#### (6) 技術の向上等のための指導

中小企業経営革新支援法に基づく経営基盤強化計画の実施に伴い、事業参加会員が租税特別措置等の適用を受けるため、面談等による指導を実施するとともに所定の証明書の発給を行った。

#### (7) 団体P L 保険

製造物責任法対策の一環として団体P L 保険業務を実施しており、保険加入条件の適正化、募集パンフレットの作成等による加入募集、損害保険会社との保険契約締結等を行った。

#### (8) 労務対策

会員会社における雇用の維持、確保を図るため、賃金、労働時間等の雇用条件について調査し、それらの情報を会員会社に提供した。また、安全な職場を日指し、会員会社の安全管理水準の向上を図るため定期的に安全成績について調査を行い、統計表を作成して全社に報告するとともに、類似災害の再発防止を図るため休業災害調査報告書を作成し、会員会社に周知した。

#### (9) 船舶解撤の促進

老朽船の解撤促進は新造船建造需要の創出ばかりでなく、航行の安全、海洋環境保全の観点からも重要性を増しており、当会は（財）船舶解撤事業促進協会の活動に参画するとともに分担金を拠出した。

#### (10) 全国造船安全衛生対策推進本部への参加

造船業における労働災害防止対策の推進と労働災害保険収支の改善に取り組む全国造船安全衛生対策推進本部の構成員として分担金を拠出するとともに、（社）日本造船工業会、（社）日本造船協力事業者団体連合会と共同して全国的な規模で労働災害防止活動を展開した。

#### (11) 広報

- ① 会報を6冊（No.342～No.347）、速報を10冊（No.417～No.426）発行し、関



係官庁の法令、通達、施策等を紹介するとともに、当会及び関係業界の動向、中小型造船業に関する統計資料等を収録し、会員並びに関係方面に配布した。

②団体概要（和英併記）を発行するとともに、インターネット上に開設したホームページを通じて会員概要及び当会の活動状況等を広く一般に公表した。

#### （１２）他団体への協力

造船関係団体の役員または委員会委員に当会の役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力した。

#### （１３）交通政策審議会に対する意見具申

平成14年3月15日開催の交通政策審議会海事分科会において、内航船の船腹需給の適正化等の対策を早急に講じるとともに、企業存続の危機に立たされている中小造船業が今後とも質と量の両面において内航船を安定的に供給していけるよう適切な支援措置を講じる必要がある旨、また、経営が極度に悪化している中小造船業にとっては運輸施設整備事業団に対する納付金率については今後ともできるだけ低率に抑える必要があると旨具申した。

#### （１４）会員相互の親睦

平成13年5月18日開催の第42回通常総会終了後、懇親会を開催した。また、国内各地で開催した委員会等に合わせて懇親会を開催し、会員相互の親睦を深めた。

#### （１５）叙勲者、表彰者の推薦

国や政府の行う叙勲及び表彰候補者の推薦を行うとともに、必要な各種書類の作成に協力した。

### 7. 陳情

（１）平成13年4月、水産庁資源管理部長、長崎県知事に対し、大中型遠洋旋網漁船の減船に伴う債権者への対応について要望した。

（２）平成13年7月、運輸施設整備事業団が実施している船舶共有建造制度の存続について関係方面に要望した。

（３）平成13年8月、国土交通省海事局長、国土交通省港湾局長、海上保安庁長官、水産庁長官、警察庁長官に対し、中小造船業及び船用工業の需要創出について要望した。

（４）平成13年9月、自由民主党に対し、平成14年度税制改正について要望した。

(5) 平成13年10月、巡視船艇の建造並びに修繕に係る予算確保について関係国会議員に要望した。

(6) 平成13年11月に開催された海事振興連盟総会の席上、中小造船業対策の推進について要望した。

定款第38条第3項の規定に基づいて上記報告書を提出します。

平成14年3月31日

社団法人 日本中小型造船工業会  
会 長 三 輪 善 雄

平成13年度の事業報告書について監査したところ、適正であることを認めます。

平成14年5月22日

監 事 千 崎 昇

監 事 高 野 恒 利

監 事 板 倉 誠 二